

入札公告（建築工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達協定対象外）に付します。

令和5年7月13日

契約担当官
陸上自衛隊富士学校
会計課長 倉田 秀和

1 工事概要

- (1) 工事名 131号実習場外シャッター取替工事
- (2) 工事場所 仕様書のとおり
- (3) 工事内容 本工事は、以下の工事を行うものである。
131号実習場及び280号実習場のシャッター取替一式
- (4) 工期 令和6年1月15日（月）まで。
- (5) 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省における令和5・6年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「建築一式工事」又は「建具工事」の格付を受け、南関東防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 防衛省競争参加資格の「建築一式工事」に係る等級がD等級以上又は「建具工事」に係る等級がC等級以上であること。
- (5) 平成20年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しを完了した工事のうち、建築一式工事又は管工事で、同種の工事を施工した実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関（契約担当官等が属する防衛省本省の内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、統合幕僚監部、陸上幕僚監部、海上幕僚監部、航空幕僚監部、情報本部、防衛監察本部、地方防衛局並びに統合幕僚長及び陸上幕僚長、海上幕僚長又は航空幕僚長の監督を受ける陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の部隊及び機関並びに防衛装備庁をいう。

以下同じ。) (旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。) の発注した工事に係るもの
にあつては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計 (以下「評定
点合計」という。) が65点未満のものを除く。また、実績が工事成績相互利用登録機
関から発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、
工事成績の評定点が65点未満のものを除くこと。

- (6-1) 工程管理に対する技術的所見が適正であること。
- (6-2) 品質管理に対する技術的所見が適正であること。
- (7) 次の基準を全て満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
 - ア 2級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者である。
なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のものをいう。
 - ・2級建築士以上の資格を有する者
 - ・これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者
 - イ 平成20年度以降入札公告日までに、(5)に掲げる工事の経験を有する者である (原則、着工から完成まで従事している。)。なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関 (旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。) の発注した工事に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用登録機関から発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。
 - ウ 主任技術者にあつては、主任技術者資格者証及び主任技術者講習修了証を有する者である。
- (8) 一般競争参加資格確認申請書 (以下「申請書」という。) 及び競争参加資格確認資料 (以下「資料」という。) の提出期限の日から開札の時点までの期間に、南関東防衛局長等から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について」(防整施 (事) 第150号。28. 3. 31) に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係、人的関係又はそれらと同視しうる関係がないこと (資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)
- (10) 関東・甲信越及び東海北陸地域に建設業法の許可 (当該工事に対応する建設業種) に基づく本店、支店又は営業所が所在すること。
- (11) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。
- (12) 情報保全に係る履行体制について、適切な体制を有すると確認できる者であること。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒410-1431 静岡県駿東郡小山町須走481-27

陸上自衛隊富士学校会計課契約班 担当 契約班長

TEL 0550-75-2311 (内線2232) FAX 0550-75-2445

(2) 入札説明書の交付期間等

ア 交付期間

令和5年7月13日（木）から令和5年8月18日（金）まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前8時15分から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）

イ 交付場所 (1)の担当部局において交付を行う。

(3) 申請書及び資料の提出期限等

ア 提出期限 令和5年8月18日（金） 午後5時まで

イ 提出方法 (1)の担当部局に持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）する。

(4) 入札書の提出期限

ア 提出期限 令和5年9月4日（月） 午後5時まで

イ 提出方法 (1)の担当部局に持参又は郵送等する。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和5年9月5日（火） 午後2時00分

イ 場所 陸上自衛隊富士学校本部庁舎B 1階入札室

4 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金 免除

ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（引き渡した工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）である場合において当該契約不適合を保証する特約（2年間）を付したものに限り）を付すものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の3以上とする。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札は無効とする。

ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札

ウ 入札に関する条件に違反した入札

(5) 落札者の決定方法は、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあり著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者と

は契約を行わない。

(7) 契約書作成の要否 要

(8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

(9) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10) 詳細は、入札説明書による。